

個人のワークライフバランスのためのスキル形成とキャリア支援 (第2報)

藤 居 由 香 磯 部 美 津 子 新 部 か お り
(総合文化学科)

Research on the Interaction between Skill Development and Support
for Career Achievement for Creating Personal Work-life Balance (Part 2)

Yuka FUJII, Mitsuko ISOBE, Kaori NIIBE

キーワード：

ワークライフバランス work - life balance
ディーセントワーク decent work
職業的レリバンス vocational relevance
商業施設士補 commercial space designer
エンプロイヤビリティ employability

Summary

In order to achieve an appropriate work-life balance as well as providing one form of employability, acquiring qualification is essential. This is because students who have a clear incentive to acquire qualification are also motivated to obtain decent work. Among the available qualifications, the Commercial Space Designer qualification, with its high vocational relevance, is particularly useful. This is because this qualification gives students flexibility and specialized knowledge and skill to enable them to find employment in various fields and occupations.

1. はじめに

2009年に行われた河合塾の調査¹⁾によると、塾生の考える「大学へ進学する理由」としては、「希望する業種・職業に進みたいため」と「希望する資格・免許を取得したいため」という回答が約4割であった。「幅広い教養を身につけたいため」、「自分の可能性を探りたいため」等その他の理由は、いずれも2割に達していなかった。つまり、現在の受験生は、志望大学を決める上で、卒業後にディーセントワークにたどりつくことと、それに向けた資格取得を重要視している。よって、前報で取り上げた職業的レリバンス^{2) 3) 4)}の高い家政学分野の資格・免許・検定取得は、受験生のニーズを満たすものと考えられる。

また、高校生が、大学及び短期大学を受験する際の入学試験で記載する志望理由書や自己推薦書に類するものへの記述内容として、キャリア形成の観点から「いままでのキャリア」と「志望大学で学ぶことや卒業後に就きたい職業・やりたいこと」⁵⁾を具体的に書くように指導されている。既に、高校生がそのような指導を受けている以上、受け入れ側の大学は、受験生に対して、高校までの個人のキャリアを生かすことができ、なおかつ、大学での学習内容が、受験生の就きたい職業に結びつくことを示さなければならない時代に突入している。

2010年9月の文部科学省中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会資料によると、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の使命、意義、必要性として考えられる要素の一つに「異なる分野の知識・技術等を統合・総合させて、新たな事業手法やシステム等を考案・導入し、ものづくりや商品・サービスを創出する人材」が挙げられている。本学総合文化学科生活文化デザイン系及び文化資源学系商業空間デザインコースは、カリキュラムの中に、家具製作を始め、ものづくりや商品・サービスに関する学習内容が組み込まれており、実際に商品を作り、空き店舗での店舗ディスプレイ、接客販売実践まで行っている。また、多くの開講科目が、独立行政法人科学技術部研究基盤情報部の示す分野領域では総合領域にあたり、異なる分野の知識・技術を総合的に捉

えることが可能である。

2009年7月の文部科学省高等学校学習指導要領解説理科編において、「科学と人間生活」(2単位)新設となり、「科学技術の発展」「人間生活の中の科学」「これからの科学と人間生活」を三本柱に、歴史上の実験を生徒自ら行うとされている。『モノづくり学習の優位性として、就職後に学生時代を振り返り、最も役立ったのは「実習だった』⁶⁾として認識している事例がある。また、企業が求めている、ものづくりに必要な能力として、三次元図面の理解力・把握力が決定的に重要である⁷⁾と述べられている。これについては、本学では、3D-CAD及びCGと、手描きの設計製図の授業が開講されており、ものづくり学習の環境は既に整えられている。

また、同様に現在中央教育審議会で検討されている職業実践的な教育に特化した枠組みにおける授業方法としては、職業実践的な演習型授業が法令上の要件とされる方向が示されており、教育内容としては、職業実践の成果に基づく体系的知識・技術が主要件となり、かつ企業等との連携による、最新の職業の場における知識技術への即応が重要と述べられている。この「体系的知識・技術」の獲得には、教育課程に基づく資格取得による専門力養成が寄与すると考えられる。なぜなら、教育課程に基づく資格取得カリキュラムの多くは、理論と実践の両面から、講義、演習、実験、実習、実技の科目があり、学問体系を踏まえた、職業実践に必要な知識と技術を学ぶ環境が既に整備されているからである。また、『専門力とは、「専門知識」と「専門技術」に分けられる。知識は「わかる」ということであり、技術は「できる」ということである。』⁸⁾と既に述べられているように、自分の手で「できる」技術を身につけるための教育が必要である。

近年の学生に求められる能力についてまとめると、1999年に日本経営者団体連盟(2002年に日本経済団体連合会、略称日本経団連に組織変更)から、「エンプロイヤビリティ(雇用されうる能力)」の概念が発表され⁹⁾、2004年に厚生労働省から「就職基礎能力」、2006年に経済産業省から「社会人基礎力」、2008年に文部科学省から「学士力」の概念が出され

ている。経済産業省の定義によると、社会人基礎力とは、「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な能力」とされている。この社会人基礎力の育成と評価例として公表されている取り組みとして家政系の商品開発¹⁰⁾の事例もあり、家政学と社会人基礎力養成との関連性の深さがうかがえる。

前報で明らかになったこととして、まず、通学学生と資格取得を目指す再就職研修生との意識差が明確であった。再就職研修生及び25歳以上の専門学校生には、キャリア向上の目的がわからないという者はいないのに対し、25歳未満の専門学校生の4割、短期大学1年生の4割、2年生の2割は、キャリア向上の目的がわからないと答え、若年者ほど、なぜキャリア向上を目指すのか、その目的意識が低いことが示唆された。

次に、短期大学生に見られた特徴的な結果としては、資格・検定取得によるスキル基盤の向上の必要性について、将来したい仕事がある者と、ない者との違いが見られた。将来したい仕事がある者は、資格・検定取得によるスキル基盤の向上の必要性を認めているのに対し、将来したい仕事のない学生は、スキル基盤の向上の必要性を「そう思う」と考えた学生が一人もおらず、将来の職業の明確さとスキル基盤の向上の必要性には相関が見られた。若年者に対しては、将来したい仕事を明確にすることによって、スキル基盤を向上し続け、個々の能力を伸長する事につながると考えられる。

本報では、前報で得られた結果から、調査対象を若年者の通学学生について絞り、新たな調査を加え、将来したい仕事につながる資格取得という動機付けがはっきりしている学生と、それ以外の学生の意識差からワークライフバランスにつながるスキル形成とキャリア支援について検討した。

2. 研究方法

調査対象者は、島根県内の介護福祉士再就職のための500時間研修の介護職員基礎研修生、2年制の介護福祉士養成専門学校生、2年制の短期大学生、3年制の高等看護学院生である。

調査方法は、集合配票調査である。調査は、2009年7月から2010年7月にかけて実施した。配布数330、回収数316であり、有効回収率は95.8%であった。

調査対象者の属性は、性別でみると、男性16.5%、女性79.7%、不明3.8%であった。（図1）

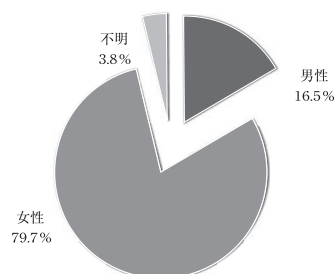


図1 性別

年齢別にみると、18歳は33.2%、19歳は30.1%、20歳以上は32.0%、不明は4.7%であった。（図2）

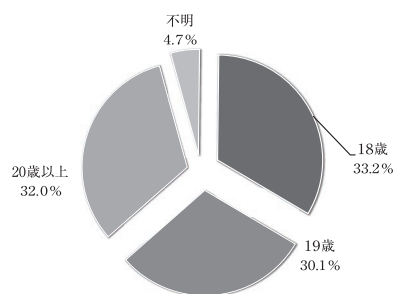


図2 年齢構成

また、出身高等学校の出身課程については、普通科が74.7%を占めており、高等学校の段階で、職業科、総合科等を選択している者は全体の1/4という割合であった。これは、全国的な高等学校普通科への進学率とほぼ変わらない値である。¹¹⁾

次に通学学生が目指す資格別に属性を分類した。ここでいう資格とは、原則として、教育課程に必要な取得科目と単位数が組み込まれたカリキュラムの基で、卒業と同時に取得できるものを指し、試験受験のみで取得可能な類の資格検定は除いている。商業施設士補（コマースペースデザイナー）は、経済産業省及び国土交通省の認可法人である社団法人

人商業施設・技術者連合会が、商業施設に関する知識を有していると証明する商業施設士補資格認定校で履修した者が取得できる資格であり、有資格者は、上位資格である商業施設士の受験にあたり一部試験科目免除が認められる。2010年現在、全国の大学、短期大学、専門学校の227課程が、認定校カリキュラムとして存在し、本学では、専門科目である卒業プロジェクト、マーケティング論、消費生活論、住生活学、住居計画学、福祉住環境デザイン論、生活環境学、快適性環境論、社会調査法、建築施工・法規、建築構造・構法・材料、基礎デザイン・色彩論、生活環境基礎実験、インテリアデザイン論、住居設計製図Ⅰ（木造）、住居設計製図Ⅱ（鋼構造）、建築デザイン実習、測量実習、3Dプレゼンテーション、生活リノベーションの単位取得が、商業施設士補資格認定課程として必要である。

介護福祉士は、2010年現在、国家試験科目では「家政学概論」が課されおり、新カリキュラム履修者は、「生活支援技術」を受講しなければならない家政学分野の学習が必須の資格である。加えて、資格取得が就職先の業種及び職種に直結する資格として、保育士と看護師を取り上げた。尚、看護師は卒業時に国家試験を受験し合格しなければ取得できない免許である。また、専門性を高めるために日本看護協会が専門看護師や認定看護師を認定している。文部科学省高等学校指導要領によると、家庭科の「家庭基礎」「家庭総合」「生活技術」で扱う科目として、生活産業基礎、課題研究、家庭情報処理、消費生活、発達と保育、児童文化、家庭看護・福祉、リビングデザイン、服飾文化、被服製作、ファッションデザイン、服飾手芸、フードデザイン、食文化、調理、栄養、食品、食品衛生、公衆衛生の19種類が挙げられている。保育士及び看護師を目指す者は、高校時代に男女共修の家庭科授業の中で、「発達と保育」、「家庭看護・福祉」領域の基礎的な内容を学んでいることから、これらの資格を目指す者について調査対象に加えた。

その他に、教育課程に基づくカリキュラム履修による資格取得を目指さない学生を一般とし、調査対象者属性をみると、37.0%が一般、23.1%が商業施

設士補、22.2%が介護福祉士、11.7%が看護師、6.0%が保育士という割合であった。(図3)

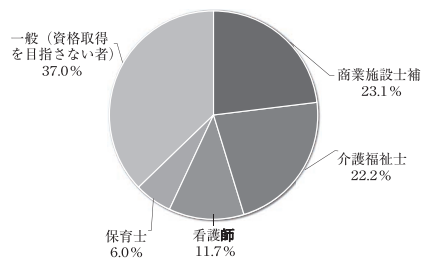


図3 取得を目指している資格(%)

調査票により調査した内容は、将来設計のためのキャリア形成とスキルの向上に関するものである。回収した調査票のデータを、単純集計し、属性別にクロス集計をかけ、対象者の意識差について分析した。調査結果の属性別の分析をもとに、キャリア形成の状況と意識を考察した。さらに加えて、商業施設士補資格については、過去5カ年に渡る累積調査データの一部を用いて分析した。

3. 結果および考察

1) 目指している資格別に見られる傾向

目指す職業に就くためのキャリア形成に関する情報源については、資格別に差違が見られた。人が情報源という回答では、まず、自分と家族のどちらの影響が大きいかという面からみると、看護師では、家族の影響が51.4%と大きい。また、一般においても自分というのが11.1%なのに対し家族の影響が17.9%と多い。商業施設士補は19.2%が自分である。介護福祉士は、知人からという回答が20.0%と、他の資格と異なり高い結果が得られた。次に、施設が情報源という回答では、雇用施策との関連から、介護福祉士ではハローワークという回答が35.7%と高かった。保育士は高校の先生の影響が21.1%と高く、一般では、高校の授業が54.7%と非常に高かった。またビジュアルな情報源としては、看護師と保育士において、仕事見学と職場体験の割合が2割から6割と高く、商業施設士補の低い回答との違いが目立った。(図4)

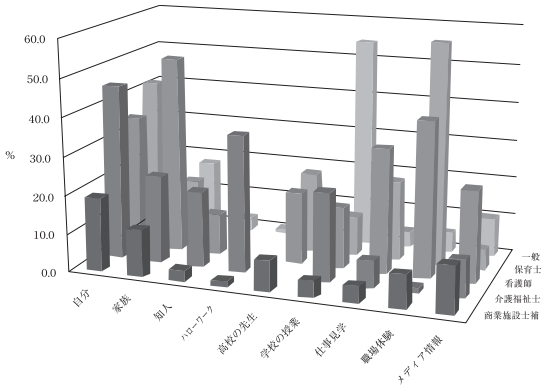


図4 職業に就くためのキャリア形成についてどのように知ったか(%)

全体に、看護師と保育士は、情報量が多く身近な職業であり、商業施設士補は、情報源としては乏しいものの、自分で進路を探した学生が、自力で辿り着いていると考えられる。介護福祉士は、雇用施策の影響が大きく、一般については、高校の授業と家族の情報が大きいことがわかった。

進路を志した理由については、商業施設士補を目指す者は、資格を取得できるからが26.3%と最も多く、介護福祉士を目指す者将来性があるからが40.0%と最も多く、次いで人が喜ぶからが34.0%と高かった。看護師では、安定した収入が得られるからが17.9%、将来性が17.0%であった。保育士と一般では、自分に合うからが、それぞれ、31.0%と21.5%と最も多かった。(図5)

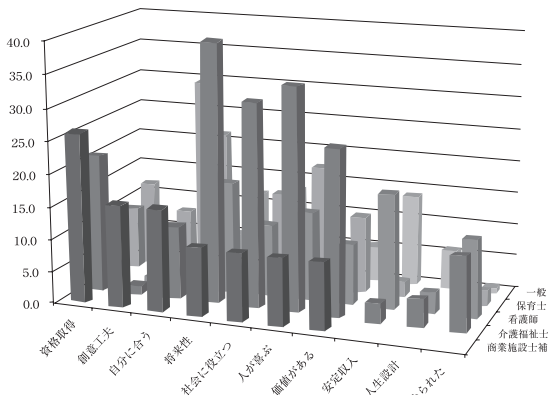


図5 進路を志した理由(%)

将来したい仕事の有無については、保育士では100%、看護師では97.8%が明確なのに対し、商業施設士補を目指す者は6.7%が将来したい仕事がないと、まだ未来の目標を定められておらず、一般では31.9%が将来したい仕事がないという自分自身が見えていない状況が浮かび上がった。(図6)

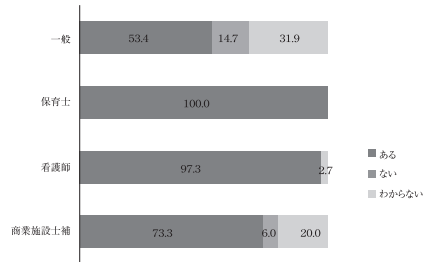


図6 将来したい仕事の有無(%)

学生が、どのように自分のことを自己分析しているかを探る上で、顕著な傾向の見られたものは、物事に対するあきらめない力であった。(図7)

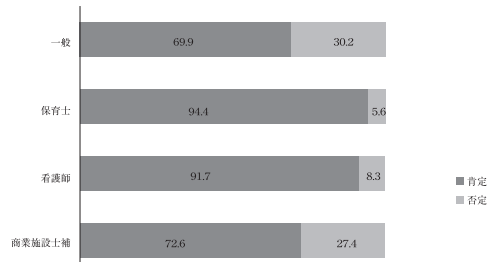


図7 自分の目標を達成するまでに、多少障害があってもあきらめない(%)

資格取得を目指す者の中でも、看護師と保育士を目指す者は、入学から卒業まで一貫してあきらめない覚悟をしていることが、調査から明らかとなった。商業施設士補資格については、卒業迄の間に、毎年数名あきらめる者がおり、その状況とも呼応した結果が得られた。

社会貢献を実感できる職業に就きたいと思っているかという設問では、資格取得希望者と一般との間に差がみられ、資格取得希望者で、否定的な回答が5.8%に対し、一般では18.3%が否定的な回答であった。(図8)

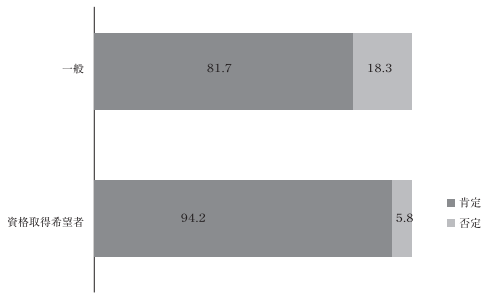


図8 社会貢献を実感できる職業に就きたいと思っているか(%)

専門技術職への興味の有無については、看護師と保育士が100%ときわめて高かった。逆に、専門技術職について興味のない者は、商業施設士補では13.9%、一般ではその2倍以上の32.2%が興味を持っていなかった。(図9)

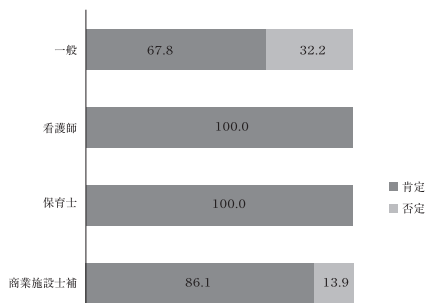


図9 専門技術職への興味の有無(%)

今後より高度なスキルを必要とする仕事につきたいと思うかという設問では、看護師を目指す者の意識の高さが際立ち、「そう思う」、「ややそう思う」合わせて85.2%であった。(図10)

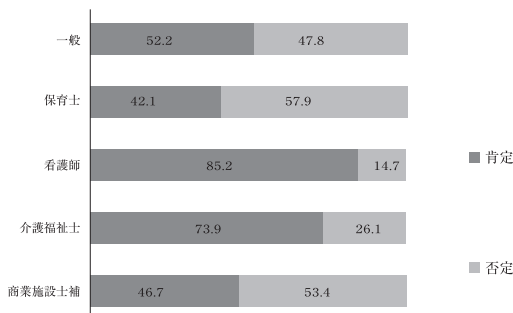


図10 今後より高度なスキルを必要とする仕事につきたいと思うか(%)

看護師を目指す者の中に、専門看護師を目指す者が20.6%おり、就労後の自分自身の成長の必要性を、学生の段階で理解している様子がわかる。

2) 職種及び業種の選択と柔軟な専門性

ワークライフバランス社会達成のために「多様性」「柔軟性」「時間の質」の必要性¹²⁾が述べられている。多様な職業選択と柔軟な専門力の獲得については、「柔軟な専門性」¹³⁾つまり、隣接領域やより広範な分野への拡張が可能な専門性が、職業的意義を保証するための教育システムの条件として、先の中央教育審議会において述べられている。この柔軟な専門性の必要性は、かつて筆者が、医療事務のアウトソーシングを病院から依頼され請け負う会社にインタビュー調査を行った際に聞き取った内容と類似している。それは、資格取得により、一つの職種のみを目指している場合、その道が閉ざされてしまった時の行き先がない。また、その資格を取得さえすれば、就職できるという思い込みがある。それに比べ、多様な職種選択の道がある者が、その中から一つを選び取った場合、自分が選んだ責任のもとで、就労後のスキル向上に努力する傾向が見られる。それ故、単一資格、単一職種を目指してきた者よりも、多様な資格の中から選択し、多様な職種の中から敢えて医療事務を選択してきたを採用したい気持ちがあるという話であった。

また、「柔軟な専門性」については、「不安定な働き方であっても専門に関連する分野で模索したり経験を積んだりしながら、展望のあるところに行き着ける」「一定の専門性をもちながら、そこから柔軟な発展や展開を遂げてゆく」¹⁴⁾という、就職時に限定せず、その後の人生の変化にも連動できる将来性がある。

よって、ここでは、在学生の従事したい業務について、保育士、看護師、介護福祉士は、その資格職に就くのが主のため除き、商業施設士補資格取得希望者と一般について検討する。(図11)

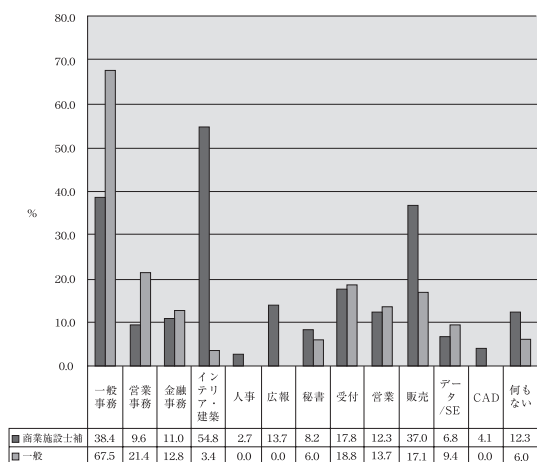


図11 従事したい業務(%)

一般、つまり、資格取得を目指さない者の、一般事務職への希望は67.5%と高い。また、営業事務21.4%、金融事務12.8%と事務職全体への希望が多い。また、受付業務への興味も視えるが、広報、人事の希望はみられなかった。徐々に、短期大学生の一般事務職への求人が減少している状況を考えると、本人の希望と社会情勢のギャップが見受けられる。文部科学省の学校基本調査における職業別就職者数では、事務従事者については、1989年度には25.5%であったのが、2007年度では11.9%を占めるに過ぎない。¹⁵⁾ 一方、産業別にみると、2009年度では卸売業、小売業への就職が13.8%と最も高い現実がある。¹⁶⁾

それに比べ、商業施設士補資格取得希望者は、インテリア・建築分野の業務に従事したい割合が54.8%と高く、次いで、一般事務、販売の順であり、全体的に多様な業務に興味を持っている傾向が見受けられる。

既往の研究によると、卒業時に結婚・出産にかかわらず就業継続を希望したか否かと、実際の就業継続との因果関係を、初職別に分析した結果、事務職に比べ、販売職が高く、専門職はさらに有意に高いことが示されている。¹⁷⁾ しかるに、事務職を志望することは、就職時に狭き門であるだけでなく、就職後の就労継続に困難の伴う道を選択しているといえる。また、就職後、一人前とみなされるまでに要する期間は、既往の調査結果によると、短大卒の

場合、技術職の方が短く、事務職及び営業職の方が長くなる。¹⁸⁾ よって、学生時代に専門力を高め技術職で就職する方が、戦力として認められる早道であるといえる。

キャリア支援の面から考えると、支援というのは、『生徒側の自主性を尊重し、生徒の「やりたいこと」を実現するように学校が協力するというあり方』である。¹⁹⁾ つまり、学生達が希望するキャリアを獲得するための支援としては、学生が「やりたいこと」が叶う職に就けるように、短期大学が協力する必要があるといえる。そこで、学生の希望と、現実の就職状況と比較するとどのような結果が得られるかという観点から、過去5年間の商業施設士補資格取得者69名について卒業時の進路を分析した。その結果、販売職と事務職が21.7%、設計職が8.7%、サービス5.8%、営業職4.3%、未就職者5.8%、進学者31.0%であった。(図12)

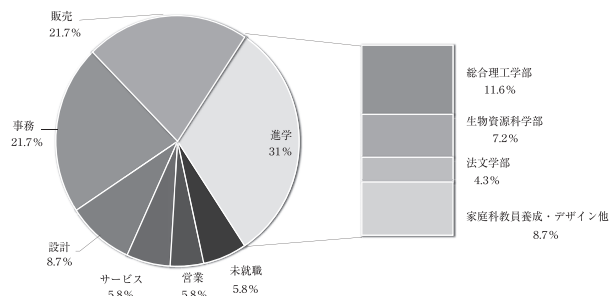


図12 過去5年の商業施設士補資格取得者の進路(%)

これは、現在在学中の商業施設士補資格取得希望者の38.4%が一般事務職、37.0%が販売職を希望している傾向と、ほぼ合致しており、学生の希望と現実の就職に大きな差がないことを示している。

尚、進学が31.9%と全体の約1/3を占めており、学業に対する向上心の高さが見られる。進学先の学部は、総合理工学部、生物資源科学部、法文学部、家庭科教員養成系の学部の順となっている。本学から進学した学生は、短期大学で取得した専門科目の単位の多くが、進学先での4年制大学1・2回生が履修済みの専門科目単位と同等に認定されているため、編入学後に2カ年で順調に卒業しており、さらなる専門力の伸長が為されている。

また、学生の進学する学部の分野が幅広いだけでなく、学科選択において生活環境学科、環境デザイン学科、建築デザイン学科、材料プロセス工学科、地域開発科学科（農林・資源経済学講座）、農業生産学科、生態環境科学科（生態環境工学講座、森林環境学講座）、法経学科、社会文化学科（福祉社会コース）、総合政策学科と多岐にわたっている。本学で商業施設士補資格を取得し、編入学先の大学を卒業した後の進路としては、家庭科教員従事者、公民教員内定者を始め、設計職、販売職、事務職等、多様な業務に従事しており、大学院在学中の者も複数いる。

二十年近く前から、大学全入時代に際し、短期大学の生き残る道は、4年制大学化か、資格養成専門学校化のどちらかと言われてきた。本学の商業施設士補養成課程においては、4年制大学への進学と資格取得の両方を満たした上で、専門力を身につけて卒業することが可能であり、当時言われていた要件を短期大学という機関において、4大化せず、専門学校化せずに、充分に実現できている。

次いで、商業施設士補資格を取得した者の中で、卒業時に就職した者43名について限定し、就職先の取扱業務が「住居・インテリア・福祉住環境」、「商業施設・店舗」、「その他・不明」のいずれの要素が大きいかにより分類する。(図13)

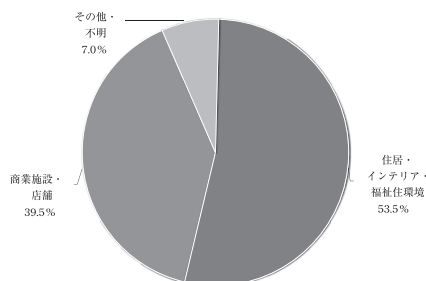


図13 過去5カ年の商業施設士補取得者の就職先分類(%)

得られた結果として、商業施設士補のカリキュラム内容から逸脱した分野の就職先で働く割合は、7.0%と低く、就職時における、この資格の職業的レリバンスの高さが示唆された。

短期大学で、「住居・インテリア・福祉住環境」の専門力を身につけたことが、就職に生かされており、業種選択にも影響を与えている。業種としては、建設業、不動産業、住宅資材やインテリア用品、自動車、福祉用具を扱う卸売及び小売業、ホテルや旅館の住環境を快適にするサービス業などが多く、商業施設士補資格取得者の業種選択幅は広く、多様な業種への就労が可能である。

商業施設士補資格取得者の就労現場として、ショールーム勤務が多く挙げられる。これは、就職活動時の履歴書に、「商業施設士補資格取得見込み」と記載して受験するため、企業の面接官が興味を持って質問される項目であり、ショールームでの商品・サービスの販売及び、店舗ディスプレイの両方に関する短期大学での学習を評価されていることの顕れである。企業内人材養成システムが動揺しつつある現在、その養成にかかるコストが削減されればされるほど、まがりなりにも一定の職業教育を受けてきた者に対する評価は上昇する²⁰⁾と言われており、就職前に製品の知識と店舗整備を勉強している事が大きいと考えられる。一般企業のショールーム勤務者の採用枠としては、企業毎に職種名が異なっており、営業職、販売職、事務職、設計職という募集職の名称は異なるものの、ショールーム勤務という実態には差違が見られないケースも多くある。キャリア支援において、職種別の指導だけではなく、実際の勤務地、勤務場所で役立つ教育を考える上でも、店舗業務及び商業施設での就労を考えれば、商業施設士補資格は有効である。

以上のことから、ディーセントワークの獲得に向けて、業種と職種の両面から商業施設士補資格は有効であることが明らかになった。

3) 商業施設士補資格を目指す者にみられた今後の課題

商業施設士補資格を目指す者とそれ以外の者とを比較検討した所、次の課題が見出された。商業施設士補を目指す者は、自分に対して自信がなく、計画的に物事を遂行できないと自己分析としている者がおり、「自信がどちらかといえば無く、かつ、計画

的に目標を達成することがどちらかといえできない」が19.2%、「自信がどちらかといえ無く、かつ、計画的に目標を達成できない」が8.2%と、合わせて27.4%見られた。（図14）

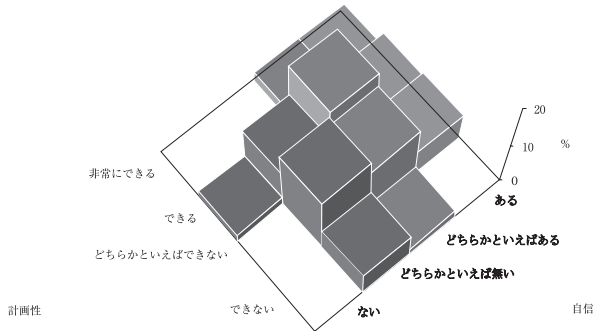


図14 商業施設士補取得希望者の自信と計画的性に対する自己分析(%)

この状況を踏まえて、商業施設士補資格取得を目指す者へ、計画的にキャリア形成を進行するためのスキル向上プロセスを構築した。入学から卒業まで一貫した体系的な学習により可能な方向性を示す模式図を作成し実践中である。（図15）これは、柔軟な専門性獲得のために必要な、「特定の専門領域や分野、テーマを入り口ないし切り口としながら、徐々にそれを隣接・関連する領域へと拡張・転換してゆくことを通じ、より一般的・共通的・普遍的な知識やスキル、あるいはキャリアを身につけていくプロセス²¹⁾」の一つの答えである。

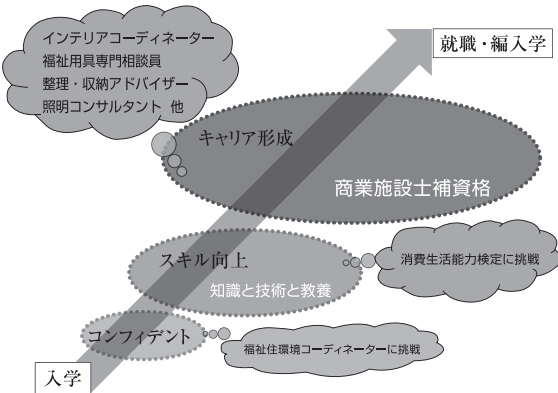


図15 キャリア形成に向けたスキル向上プロセス

一年次に、高齢者の多い島根県では重要な、福祉住環境コーディネーター検定に合格し、高校時代迄に失った自信を取り戻し、スキル向上の一環として、生活能力を高める要素と職業的レリバンスを高める要素の両方がある消費生活能力（消費者力）検定試験に挑戦し、それぞれの希望業務に近い資格として、インテリアコーディネーター、福祉用具専門相談員、整理・収納アドバイザー、照明コンサルタントのいずれかに挑戦または受講し、専門力を高めてから、最終的に卒業時に商業施設士補資格を取得して巣立っていく。

4. 総括

本研究の結果、次のことが具体的に明らかになった。

まず、学生時代にエンプロイアビリティ向上のためのキャリア支援とスキル形成の一つの方法として資格取得を目指すことには職業的意義がある。また、エンプロイアビリティが向上することにより、ディーセントワークにたどりつき、将来の個人のワークライフバランスの幅を広げる道へとつながる。

次に、資格取得という動機付けが明確な学生は、ディーセントワークの獲得に向けた意識が高い。資格の中でも、柔軟な専門力を獲得し、既に多様な業種及び職種への就業が叶っている商業施設士補資格は、職業的レリバンスが高いため有用な資格であり、近年の国の行政施策の方向性に沿うものである。

今後の課題としては、内閣府の提唱する、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」にあるように、子育て期、中高年期といった人生のライフステージに応じた多様な生き方が選択できるためには、学生時代の資格取得が、子育て後の復職、中高年期の転職に、いかに有効であるかを明らかにする必要がある。

尚、本研究の一部は2010年10月の第57回社団法人日本家政学会中国・四国支部大会研究発表会において発表した。

引用文献

- 1) 友野伸一郎：「対決！大学の教育力」朝日新聞出版，P18，(2010)
- 2) 本田由紀：「軋（きし）む社会 教育・仕事・若者の現在」，双風舎，P70，(2008)
- 3) 本田由紀：『若者と仕事 「学校経由の就職を超えて」』，東京大学出版会，P150，(2005)
- 4) 藤居由香・磯部美津子「個人のワークライフバランスのためのスキル形成とキャリア支援」，鳥根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要第48号，P17,21，(2009)
- 5) 八木暉雄・神坂直樹・山本和男：「推薦入試・AO入試 志望理由書・自己推薦書の書き方」，PP16～17，(2008)
- 6) 田中萬年：『日本の教育と社会⑨「仕事と若者」』，日本図書センター，P99，(2009)
- 7) 筒井美紀：『日本の教育と社会⑨「仕事と若者」』，日本図書センター，P85，(2009)
- 8) 大久保幸夫「キャリアデザイン入門 [II] 専門力編」，日本経済新聞出版社，P61，(2006)
- 9) 河合塾 編：「初年次教育でなぜ学生が成長するのか-全国大学調査からみえてきたこと-」，東信堂，P209，(2010)
- 10) 経済産業省 編著：「今日から始める社会人基礎力の育成と評価～将来のニッポンを支える若者があふれ出す！～」，角川学芸出版，PP30～31，(2008)
- 11) 益川敏英・小森陽一・木附千晶・藤田英典・本田由紀：「教育を子どもたちのために」，岩波書店，P48，(2009)
- 12) 山口一男・樋口美雄：「論争 日本のワーク・ライフ・バランス」，日本経済新聞出版社，P2，(2008)
- 13) 本田由紀：「教育の職業的意義-若者、学校、社会をつなぐ」，筑摩書房，P178，(2009)
- 14) 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智：『「ニート」って言うな！』，光文社，P103，(2006)
- 15) 斉藤武雄・佐々木英一・田中喜美・依田有弘編著：「ノンキャリア教育としての職業指導」，学文社，P30，(2009)
- 16) 文部科学省：「文部科学統計要覧（平成22年版）」，日経印刷，P118，(2010)
- 17) 松田茂樹：『双書ジェンダー分析6「助成の就業と親子関係 母親たちの階層戦略」』，勁草書房，PP10～13，(2004)
- 18) 山内乾史 編著・小方直幸：「教育から職業へのトランジション-若者の就労と進路職業選択の教育社会学」，東信堂，P41，(2008)
- 19) 大多和直樹：「若者の労働と生活世界 彼らはどんな現実を生活しているか」，大月書店，P151，(2007)
- 20) 濱口桂一郎：「新しい労働社会-雇用システムの再構築へ」，岩波書店，P143，(2009)
- 21) 小杉礼子 編著：『叢書・働くということ第6巻「若者の働き方」』，ミネルヴァ書房，P69，(2009)

(平成22年11月26日受理)